

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 産業政策グループ

基本事項	事務事業名	島原市農業後継者新規就農奨励金 島原市漁業就業奨励金				整理番号	1302			
	根拠法令等	島原市農業後継者新規就農奨励金支給要綱 島原市漁業就業奨励金支給要綱			実施を義務付ける規定	◎あり ○なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予科目	6 6 1 3 3 2 2	実施を義務付ける規定	○継続 ◎新規				
		節 第1節 農林業の振興	事業区分	助成・育成						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本市の基幹産業である第一次産業における担い手の確保は重要課題であり、将来的な高齢化や担い手の減少等による農業後継者並びに漁業就業者不足の解消に向け、有能な人材の育成及びその確保を図る必要がある。						計画期間	始期	平成 21 年から
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	新たに就業する農業後継者及び漁業者に対し、奨励金を支給することで、担い手の確保を図ると同時に就業意欲の向上と本市農林水産業発展の中核者育成を図る。								
	目的達成のための手段・方法	【島原市農業後継者新規就農奨励金】 平成21年4月1日以降、本市で新たに、専業として農業に従事する後継者で、市内に住所を有し、就農時の年度初めに満40歳未満の者(支給額) 専業として就農し、1年経過後50,000円 専業として就農し、3年経過後100,000円 【島原市漁業就業奨励金】 平成21年4月1日以降、新たに島原・有明漁業協同組合の正組合員の資格を取得した者で、市内に住所を有し、新しく正組合員の資格を取得した日が、満50歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者(支給額) 正組合員の資格を取得した者50,000円 正組合員の資格を取得して、2年経過後100,000円								
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度			
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①農業後継者の確保		目標	人		18	15		
			実績	人		15	9			
			達成率	%		83.3	60.0			
	②漁業就業者の確保		目標	人	1	1	1			
			実績	人	1	0	4			
			達成率	%	100.0	0.0	400.0			
	①説明会等広報活動の展開 説明会、広報 各1回		目標	回	2	2	2			
			実績	回	1	2	1			
	②説明会等広報活動の展開 説明会、広報 各1回		目標	回	2	2	2			
			実績	回	2	1	1			
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度		
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画		
	①直接事業費(千円)				50	750	800	2,700		
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		地 方 債								
		そ の 他								
		一 般 財 源	0	0	50	750	800	2,700		
②従事職員給与費 b1×b2		0	0	716	717	724	728			
従事職員数(人) b1				0.10	0.10	0.10	0.10			
職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②		0	0	766	1,467	1,524	3,428			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 本市産業の特色である第一次産業の農業・漁業後継者の担い手確保は重要な課題であることから、事業の存続は必要である。なお、国の平成24年度新規事業として新規就農者への支援施策が打ち出されていることから農業分野においては市の役割を検討する余地がある。	判定 B
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 民間に移譲する事務ではない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 農業後継者並びに漁業就業者の担い手確保施策として適切である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 新規就農や漁業就業者をみれば一定の成果を得ている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 新規就農や漁業就業者をみれば一定の成果を得ている。なお、国の平成24年度新規事業として新規就農者への支援施策が打ち出されていることから農業分野においては施策内容の見直しを検討する余地がある。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 農業後継者並びに漁業就業者の担い手確保数からみれば概ね適切である。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 国の平成24年度新規事業として新規就農者への支援施策が打ち出されていることから、農業分野においては、施策内容の見直しを検討する余地がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 特になし	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本市の基幹産業である第一次産業における担い手の確保対策として重要な事業と位置づけており、概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.70
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	本市産業の特色である第一次産業の農業・漁業後継者の担い手確保は重要な課題であることから、事業の存続は必要である。 なお、平成24年度国の新規就農総合支援事業での青年就農給付金支援施策が打ち出されていることから、制度概要を精査し、本市農業後継者新規就農奨励金制度においては、事業内容の改善・見直しの検討の余地がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 平成24年度国の新規就農総合支援事業に位置づけられている青年就農給付金(経営開始型)の給付要件として、(1)就農時の年齢が、原則45歳未満であること。(2)自ら作成した経営開始計画に即して主体的に農業経営を行っている独立・自営就農であること。(3)経営開始計画が就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。(4)市が作成する人・農地プランに位置づけられていること。(5)生活保護など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給できないこと。などの要件を具備する必要があるが、本市奨励金制度と併用して実施するか否かが課題である。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	D 廃止
備考	国の施策の実施状況を考慮し、本来の目的達成につながっているのか、廃止を含めて今後の見直しを進めること

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	1,900 (千円)